

専修大学社会科学研究所創立 60 周年記念檀国大学・専修大学合同研究会 社研所長挨拶

本日は、当社会科学研究所創立 60 周年記念・合同研究会に御出席いただき、ありがとうございます。また合同研究会の報告のために、レジメを準備され、来日された、檀国大学の先生方に心から感謝申し上げます。

社会科学研究所は社会諸科学の研究所であり、所員・約 250 名はほぼ全学部にまたがっています。1949 年 4 月に新制専修大学の幕明けと同時に設立され、今年で 60 周年をむかえました。

60 周年記念行事としては、3 回の研究会・シンポジウムを企画しましたが、本日のシンポジウムはその第 1 回目にあたります。

社会科学研究所は、創立以来、国内の実態調査・シンポジウム開催を含む研究活動と月報、年報における研究成果の公表を行ってききましたが、比較的新しい活動として、国際研究交流があります。国際研究交流は 1980 年代から行われていましたが、本格的活動は 1993 年 3 月における訪韓調査を出発点としております。以後、ほぼ 2 年に 1 回、中国、ベトナム、タイなどを訪問して、工場見学等の実態調査を行うとともに、相手国の研究者と合同研究会等を実施してきました。2006 年 11 月には中国の研究者をお招きして、日本で国際シンポジウムを開催しました。

今回、社会科学研究所の 60 周年記念行事の一環としての合同研究会を本格的な国際研究交流の出発点となった日韓交流として行うことになりましたのは、喜ばしいことと思います。

社研では今年 3 月に韓国を訪問して諸先生方のお世話になり、ソウル市、光州市、釜山市で実態調査を行うとともに、檀国大学で合同研究会を実施しました。国際経済激変の中での日本経済と国際経済、現代日本の労働の世界、韓国の労使関係と人事システムなどがテーマでした。

今回の合同研究会は、第 2 回目の研究会で、世界同時不況下の日韓経済の実態、特質について分析を広め、深めたいと考えております。日韓経済とも不況の最悪期からは脱したと報道されていますが、不況克服の展望を見いだせるのか、雇用悪化に歯止めはかかったのか等検討すべき問題はたくさんあります。不況克服との関連では、日本では福祉システムの再生を含めた国民生活に基礎を置いた内需主導型経済への転換が課題となっていますが、韓国では輸出主導型成長の維持が課題となっているというように、日韓の差異も現れてきたように思われます。本日の定例研究会で、これらを含む日韓経済の諸問題を明らかにする場になることを期待して、所長の挨拶といたします。